

株価指数連動型投資信託受益証券 (ETF) 決算短信

<第6期 (平成19年7月8日決算) >

ファンド名: 上場インデックスファンドTOPIX

連動対象株価指数: TOPIX (東証株価指数)

上場取引所: 東京証券取引所

コード番号: 1308

売買単位: 1000口

投資信託委託業者名: 日興アセットマネジメント株式会社

本社所在地: 東京都千代田区有楽町一丁目1番3号

問い合わせ先: オペレーション部 徳本 進 TEL (03) 5157-6197

1. ファンドの運用状況

(1) 資産内訳

	平成18年7月8日現在		平成19年7月8日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%
株式	702,061	99.8	823,945	99.7
現金・預金・その他の資産 (負債控除後)	1,718	0.2	2,270	0.3
合計 (純資産)	703,779	100.0	826,215	100.0

(2) 設定・交換実績

	平成18年7月8日現在	平成19年7月8日現在
	口数	口数
	千口	千口
前計算期間末発行済口数 ①	440,516	446,340
設定口数 ②	225,183	149,980
交換口数 ③	219,359	134,094
当計算期間末発行済口数 (①+②-③)	446,340	462,225

(3) 基準価額

	平成18年7月8日現在	平成19年7月8日現在
	金額及び口数	金額及び口数
	百万円	百万円
総資産 ①	900,253	903,404
負債 ②	196,473	77,189
純資産 ③ (①-②)	703,779	826,215
	千口	千口
当計算期間末発行済口数 ④	446,340	462,225
	円	円
1,000口当たり基準価額 (③/④)	1,576,780	1,787,470

(4) 分配金

	平成18年7月8日	平成19年7月8日
	円	円
1,000口当たり分配金	16,110	17,630

2. 当計算期間の運用状況

○ポートフォリオ

当ファンドは、TOPIX（東証株価指数）に連動した投資成果を目標とするファンドです。

TOPIX採用銘柄に投資し、信託財産中に占める各銘柄の株数の比率とTOPIXを構成する各銘柄の株数の比率が等しくなるように運用を行ないました。なお、期中におけるTOPIXの新規採用銘柄については、連動性を損なわないよう組み入れました。

また、構築したポートフォリオの一部は、ファンドの資金動向や市場動向を見極めながら株式の貸付を実施し、収益の獲得をめざしました。

○基準価額の推移

<期初と期末の比較>

期初157,678円（100口当たり）の基準価額は、期中に22,832円値上がりし、期末に180,510円（分配金を含む）となりました。

期 初	期中高値	期中安値	期 末
2006/07/08	2007/02/26	2006/07/18	2007/07/08
157,678円	183,072円	147,851円	180,510円

（注1）期末の基準価額は分配金を含みます。

（注2）基準価額は100口当たりで表示しております。

<値上がり要因>

- ・国内景況感の改善と企業業績の拡大。
- ・米国市場の株価上昇。
- ・円安による輸出企業の業績押し上げ効果。

<値下がり要因>

- ・北朝鮮のミサイル発射問題や中東情勢の緊迫化など地政学的リスクの高まり。
- ・世界同時株安の影響（2007年2月末～3月上旬）。

<期中の株式市場の動き>

- ・期初1,573.15のTOPIX（東証株価指数）は、北朝鮮のミサイル発射問題や中東情勢の緊迫化など地政学的リスクの高まりなどを受け、2006年7月中旬まで波乱含みの展開となりました。7月中旬のゼロ金利政策の解除後は、発表された経済指標が市場予想を上回る内容となったことなどが好感され、TOPIXは上昇に転じました。さらに、11月下旬に発表された2006年10月の鉱工業生産指数が市場予想を大きく上回る内容となるなど、景気減速懸念が後退したことなどから、TOPIXは水準を切り上げました。米国市場の株価上昇や、円安の進行を背景とする企業業績の上方修正期待なども株価の上昇を後押ししました。
- ・2007年2月に入り、日銀が追加利上げを実施したものの、金融政策の先行き不透明感が払拭されたことや円安基調の継続見通しなどから買い安心感が広がるなか、TOPIXは約15年3ヵ月ぶりに1,800台を回復しました。
- ・中国市場の株価急落を発端として世界同時株安が発生すると、TOPIXも大幅に急落しました。その後も市場心理の悪化が続いたほか、米国景気への先行き不透明感が強まり、株価は軟調に推移しました。4月に入り、米国市場の株価上昇や円安進行などを好感して強含む局面もありましたが、企業の2007年3月期決算発表を控え、市場には様子見気分が広がりました。期末にかけては、金利上昇への警戒感が台頭するなか、米国市場の株価上昇や円安の進行などを受けてTOPIXは下値を切り上げる展開となり、1,779.67で期末を迎えました。

○基準価額とベンチマークの比較

期中における基準価額は14.5%（分配金を含む）の値上がりとなり、ベンチマークである「TOPIX（東証株価指数）」の上昇率13.1%を1.4%上回ることとなりましたが、概ねベンチマークに連動した動きとなりました。

<乖離のプラス要因>

- ・株式配当金の受取り。
- ・株式の貸付による収益。

<乖離のマイナス要因>

- ・信託報酬などの諸費用。

○当期の収益分配金

当ファンドの分配金は、配当等収益から諸経費等を控除した全額を分配することを原則としています。当期は、100口当たり1,763円（税込み）とさせていただきます。

3. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：円)

科 目	期 別	第5期	第6期
		平成18年7月8日現在	平成19年7月8日現在
	注記 番号	金 額	金 額
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		65,628,067,761	74,569,873,303
株式		702,061,383,830	823,945,162,750
派生商品評価勘定		8,379,564	2,136,522
未収入金		5,294,020,442	4,398,160,188
未収配当金		174,553,295	309,919,987
未収利息		2,869	1,737,616
その他未収収益		205,636,597	177,702,047
受入担保代用有価証券		126,881,208,344	-
流動資産合計		900,253,252,702	903,404,692,413
資産合計		900,253,252,702	903,404,692,413
負債の部			
流動負債			
前受金		14,334,000	60,793,000
未払金		19,953,862	146,373,391
未払収益分配金		7,190,538,721	8,149,036,076
未払受託者報酬		516,706,851	592,907,896
未払委託者報酬		754,358,035	836,646,796
未払利息		58,105	29,309,067
受入担保金		-	67,266,140,926
有価証券貸借取引受入金		187,866,210,888	-
その他未払費用		111,402,995	108,073,251
流動負債合計		196,473,563,457	77,189,280,403
負債合計		196,473,563,457	77,189,280,403
純資産の部			
元本等			
元本		445,001,061,754	460,838,852,413
剰余金			
期末剰余金		258,778,627,491	365,376,559,597
(うち分配準備積立金)		(13,726,748)	(39,935,788)
剰余金合計		258,778,627,491	365,376,559,597
元本等合計		703,779,689,245	826,215,412,010
純資産合計		703,779,689,245	826,215,412,010
負債・純資産合計		900,253,252,702	903,404,692,413

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

科 目	期 別	第5期	第6期
		自 平成17年7月9日 至 平成18年7月8日	自 平成18年7月9日 至 平成19年7月8日
	注記 番号	金 額	金 額
営業収益			
受取配当金		6,557,140,919	7,718,094,416
受取利息		593,182	167,984,142
有価証券売買等損益		152,318,220,271	90,159,504,944
派生商品取引等損益		908,698,599	393,785,661
その他収益		2,139,914,000	2,127,896,162
営業収益合計		161,924,566,971	100,567,265,325
営業費用			
支払利息		432,038	156,569,680
受託者報酬		516,706,851	592,907,896
委託者報酬		754,358,035	836,646,796
その他費用		232,210,076	252,605,232
営業費用合計		1,503,707,000	1,838,729,604
営業利益金額		160,420,859,971	98,728,535,721
経常利益金額		160,420,859,971	98,728,535,721
当期純利益金額		160,420,859,971	98,728,535,721
当期一部交換に伴う当期純利益金額分配額		-	-
期首剰余金		79,486,740,906	258,778,627,491
剰余金増加額		135,231,957,320	116,692,088,660
(当期一部交換に伴う剰余金増加額)		(-)	(-)
(当期追加信託に伴う剰余金増加額)		(135,231,957,320)	(116,692,088,660)
剰余金減少額		109,170,391,985	100,673,656,199
(当期一部交換に伴う剰余金減少額)		(109,170,391,985)	(100,673,656,199)
(当期追加信託に伴う剰余金減少額)		(-)	(-)
分配金		7,190,538,721	8,149,036,076
期末剰余金		258,778,627,491	365,376,559,597

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

期 別 項 目	第5期	第6期
	自 平成17年7月9日 至 平成18年7月8日	自 平成18年7月9日 至 平成19年7月8日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 証券取引所に上場されている有価証券 証券取引所に上場されている有価証券は、原則として証券取引所における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）又は証券取引所が発表する基準値で評価しております。</p> <p>(2) 証券取引所に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託業者が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>	<p>株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 証券取引所に上場されている有価証券 同左</p> <p>(2) 証券取引所に上場されていない有価証券 同左</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ取引 個別法に基づき原則として時価で評価しております。</p>	<p>デリバティブ取引 同左</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、株式の配当落ち日において、その金額が確定しているものについては当該金額、未だ確定していない場合には予想配当金額の90%を計上し、残額については入金時に計上しております。</p>	<p>受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、株式の配当落ち日に、当該金額を計上しております。ただし、平成19年6月30日以前については、原則として、株式の配当落ち日において、その金額が確定しているものについては当該金額、未だ確定していない場合には予想配当金額の90%を計上し、残額については入金時に計上しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

第5期 平成18年7月8日現在		第6期 平成19年7月8日現在	
1. 期首元本額	439,195,087,089 円	1. 期首元本額	445,001,061,754 円
期中追加設定元本額	224,507,451,000 円	期中追加設定元本額	149,530,060,000 円
期中交換元本額	218,701,476,335 円	期中交換元本額	133,692,269,341 円
2. 計算期間末日における受益権の 総数	446,340,082 口	2. 計算期間末日における受益権の 総数	462,225,529 口
3. 担保資産 デリバティブ取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として担保に供している資産は次の通りであります。		3. 担保資産 デリバティブ取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として担保に供している資産は次の通りであります。	
株式	2,214,101,000 円	株式	2,697,802,000 円
4. 有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券は次の通りであります。		4. 有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券は次の通りであります。	
株式	169,968,559,480 円	株式	140,233,499,390 円
5. 有価証券の消費貸借契約の担保として、消費貸借による有価証券を受け入れており、当期末に保有している有価証券は次の通りであります。		5. 有価証券の消費貸借契約の担保として、消費貸借による有価証券を受け入れており、当期末に保有している有価証券は次の通りであります。	
国債証券	125,704,432,420 円	国債証券	84,055,207,000 円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第5期 自 平成17年7月9日 至 平成18年7月8日		第6期 自 平成18年7月9日 至 平成19年7月8日	
1. 分配金の計算過程		1. 分配金の計算過程	
A 当ファンドの配当等収益額	8,697,216,063 円	A 当ファンドの配当等収益額	9,857,405,040 円
B 分配準備積立金	10,324,368 円	B 分配準備積立金	13,726,748 円
C 配当等収益額合計 (A+B)	8,707,540,431 円	C 配当等収益額合計 (A+B)	9,871,131,788 円
D 経費	1,503,274,962 円	D 経費	1,682,159,924 円
E 収益分配可能額 (C-D)	7,204,265,469 円	E 収益分配可能額 (C-D)	8,188,971,864 円
F 収益分配金額	7,190,538,721 円	F 収益分配金額	8,149,036,076 円
G 次期繰越金 (分配準備積立金) (E-F)	13,726,748 円	G 次期繰越金 (分配準備積立金) (E-F)	39,935,788 円
H 口数	446,340,082 口	H 口数	462,225,529 口
I 分配金額 (1口当たり)	16.11 円	I 分配金額 (1口当たり)	17.63 円
2. その他費用の内訳		2. その他費用の内訳	
(1) 使用許諾料	172,631,688 円	(1) 使用許諾料	180,949,070 円
(2) その他	59,578,388 円	(2) その他	71,656,162 円
計	232,210,076 円	計	252,605,232 円

(有価証券関係に関する注記)

第5期(自 平成17年7月9日 至 平成18年7月8日)

売買目的有価証券

(単位:円)

種 類	貸借対照表計上額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	702,061,383,830	91,435,698,186
合 計	702,061,383,830	91,435,698,186

第6期(自 平成18年7月9日 至 平成19年7月8日)

売買目的有価証券

(単位:円)

種 類	貸借対照表計上額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	823,945,162,750	69,961,391,136
合 計	823,945,162,750	69,961,391,136

(デリバティブ取引関係に関する注記)

I 取引の状況に関する事項

	第5期 自 平成17年7月9日 至 平成18年7月8日	第6期 自 平成18年7月9日 至 平成19年7月8日
取引の内容	当投資信託が利用することができるデリバティブ取引等は、内外の取引所における、有価証券指数等先物取引、および有価証券オプション取引であります。	同左
取引の利用目的及び取引に対する取組方針	市場動向を勘案し、デリバティブ取引を行う方針であります。また信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。	同左
取引に係るリスクの内容	デリバティブ取引には、有価証券、為替、金利等の市場価格が変動することによって発生するリスクがあります。	同左
取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた規定に従って、運用部門が執行し、リスク管理部門が日常的にこれを監視しております。	デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた規定に従って、運用部門が執行し、リスク管理業務担当部門が日常的にこれを監視しております。

II 取引の時価等に関する事項

(株式関連)

(単位：円)

区分	種類	第5期 (平成18年7月8日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	1,708,793,000	-	1,717,295,000	8,502,000
	合計	1,708,793,000	-	1,717,295,000	8,502,000

(単位：円)

区分	種類	第6期 (平成19年7月8日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	2,256,409,000	-	2,258,695,000	2,286,000
	合計	2,256,409,000	-	2,258,695,000	2,286,000

(注) 時価の算定方法

1. 計算日に知りうる直近の日の、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。2つ以上の取引所に上場されていて、かつ当該取引所相互間で反対売買が可能な先物取引については、取引量等を勘案して評価を行う取引所を決定します。
2. 先物取引の残高表示は契約額ベースです。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

(1 口当たり情報)

第5期 平成18年7月8日現在		第6期 平成19年7月8日現在	
1口当たり純資産額	1,576.78 円	1口当たり純資産額	1,787.47 円
(100口当たり純資産額)	(157,678 円)	(100口当たり純資産額)	(178,747 円)